

証券コード：9531

株主の皆さまへ

2018年度 第2四半期

あなたとずっと、今日よりもっと。

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS





首都圏の都市 グローバルな 進化させてま

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループの事業運営に対しご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。

我が国のエネルギー業界は、電力とガスの小売全面自由化が進み、電力会社との競争は、より激化しており、他のエネルギー企業やエネルギー以外の業界からの参入も増えるなど、当社グループは、130年以上の歴史の中で、かつて経験したことのない時代の転換点にあります。

そうした中、本年4月より経営のバトンを引き継いだ私の役割は、2018-20年度経営計画「GPS2020」に掲げる政策を確実に実行し、目標を可能な限り前倒しで実現することにより、2020年代の発展・飛躍のための基盤を盤石なものとする予定です。

「GPS2020」は、ガス(G)とパワー(P:電気)とサービス(S)を全国、世界のお客さまにお届けしようという計画です。総合エネルギー企業として、世界のエネルギー・フロンティアを切り拓いていく企業になることを目指しています。

ガス会社No.1から、 エネルギー・フロンティア企業へと いります。

代表取締役社長 内田 高史

当社グループの強みは、先人たちが安全で安定した供給により培ってきたお客さま・お取引先からの信頼、それを支える人材や技術、現場力です。特に、生活や産業のインフラを支える現場力は、財務諸表には載らない強みであり、これを磨き続けることで、持続的な成長の基盤を強固にし、企業価値向上に活かしてまいります。折しも来年には、日本で初めてLNGを受け入れてから節目となる「LNG導入50周年」を迎えます。天然ガスのさらなる高度利用等、さまざまな変革にチャレンジしてまいります。

なお、株主の皆さまへの配分につきましては、2020年度に至るまで総分配性向の目標を各年度6割程度とする方針を掲げ、着実に実行してまいります。配当に関しては安定配当を前提に、今後も利益成長に合わせて、緩やかな増配を目指してまいります。

当社グループは、今後とも引き続き企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

GPS2020実現に向けた 取り組みについて

東京ガスグループは「チャレンジ2020ビジョン」の集大成として、2017年10月に2018-20年度経営計画“GPS2020”を策定しました。

『天然ガスの時代』『電気とガスは1つからという時代』『デジタル化の急速な進化がもたらす異次元イノベーションの時代』という時代認識を踏まえ、東京ガスグループならではの“GPS×G”を展開しています。ガス(Gas) & 電気(Power)に、お客さまのニーズに合ったサービス(Service)を組み合わせて、さまざまな手段で国内外のお客さまへ(Global)お届けすることで、2020年代の発展・飛躍を確実なものとしてまいります。

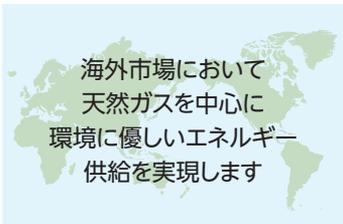
お客さまとの絆の強化と新たな価値提供(重点戦略)

“GPS”の最適なご利用をご提案します

ご家庭のお客さま

業務用・工業用のお客さま

さまざまな手段で



多様なプレーヤーとの積極的なアライアンス戦略により“GPS×G”をスピーディーに実現します

重点戦略を支える経営基盤強化の取り組み

エネルギーインフラ
の拡充

デジタル化・
イノベーション・技術開発
の取り組み

ESG(環境・社会・
ガバナンス)の取り組み

組織改革・
人材基盤強化

お客さまとの絆の強化と新たな価値提供(重点戦略)

“GPS(ガス&パワー+サービス)”の最適なご利用をご提案

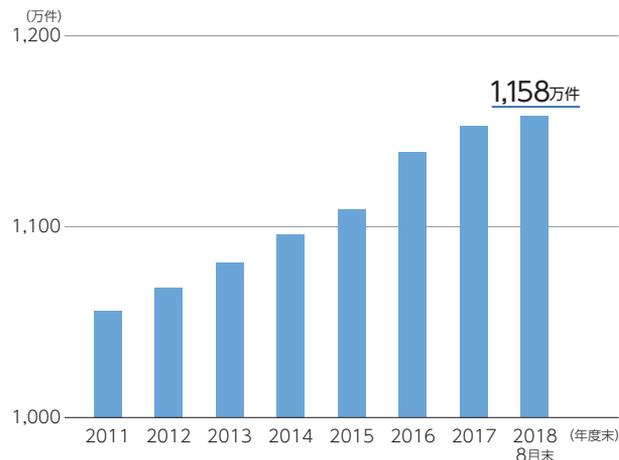
ガ ス

- ガス小売全面自由化2年目を迎え、他社への都市ガス切替件数は約50万件(2018年9月末)となり、厳しい競争が続いています。今後も、天然ガスの普及拡大を念頭に、都市ガスへの燃料転換やガス機器のご提案等を通じ、都市ガスの基盤を広げていきます。
- LPガスについては、100万件規模の共同配送によるコスト削減やお客さま保安の高度化のために、LPガスの充てん・配送会社ガスクル(株)を設立*し、事業を開始しました。ガスクルでは、AI・IoTを活用した配送計画システム(東京ガスグループにて開発中)を導入し、配送効率化を図ります。

電 気

- 本年7月中旬～9月下旬に展開した「でんきdeラッキーキャンペーン」では多くのお客さまからお申し込みいただき、9月末時点で約145万件のお客さまに当社の電気をお届け(供給中)しております。
- 2020年度末までに達成する電力契約件数(供給中)目標220万件を240万件へ上方修正し、より多くのお客さまに東京ガスの電気をお届けすることを目指します。

都市ガスの普及拡大(ガスメーター取付件数)



*アストモスエネルギー(株)・ENEOSグローブ(株)・東京ガスリキッドホールディングス(株)による共同出資

目標の上方修正



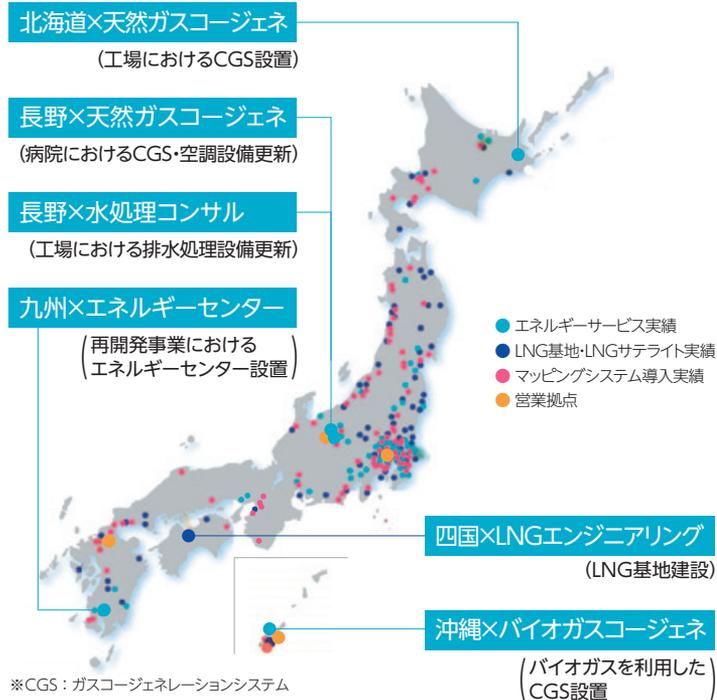
東京ガスグループの“共創サービス”

【ご家庭のお客さま】

- お客さまのニーズに耳を傾け、ビジネスパートナーと協業して開発する“共創サービス”を拡大し、東京ガスのプラットフォームを通じてお届けしていきます。

【業務用・工業用のお客さま】

- 九州・長野・沖縄へと拡大した拠点を起点に、首都圏のみならずさまざまなエリアで、再開発におけるエネルギー供給や燃料転換等の強みを活かし、シリーズオーナー等のお客さまへのご提案を進めています。
- IoTやビッグデータ解析等を活用したエネルギーサービスメニューの拡充により新たなお客さまニーズにお応えしていきます。



地域開発サービスの拡大

- 豊洲・田町等のまちづくりを着実に進めるとともに、保有する中小規模用地の開発を加速させていきます。また、ビジネスパートナーとの共同事業や新たな不動産の取得に取り組むことで、地域開発サービス事業を拡大させていきます。

東京ガス豊洲スマートエネルギーセンター

2018年10月11日の豊洲市場の開場に伴い、スマートエネルギーネットワークを活用したエネルギー供給を本格開始。



多様なプレイヤーとの積極的なアライアンス戦略により “GPS×G”をスピーディーに実現

- ケーブルテレビ業界最大手の(株)ジュピターテレコム(J:COM)およびJ:COMグループ19社(42局)と当社都市ガス供給エリアの一部*において**ガス取次契約を締結**しました。また、さまざまなビジネスパートナーと、電気販売に関する業務提携等を進めています。
- **サービス分野では出資**も行う等、シナジーのある**ビジネスパートナーとの提携**をさらに**拡大**して、ガス・電気・サービスをセットでお届けする取り組みを加速させていきます。

*東京ガスの都市ガス供給エリアのうち、東京地区等・群馬地区

ガス分野 J:COM

電気分野

提携中企業の業種例		
ケーブルTV	仲介不動産	省エネサービス
管理会社	家事代行	引越し

サービス分野

KAJITAKU

家事の宅配

OTOBANK

海外市場において天然ガスを中心に 環境に優しいエネルギー供給を実現

- 「天然ガスの時代」を背景に、**インフラ形成が進展しているアジア地域**を中心として、天然ガスを普及拡大する取り組みを進めています。既存の豪州・北米での上流事業に加え、東南アジアでの**ガス配給事業やガス発電プロジェクト**等、複数案件に参画しました。
- LNG基地建設・燃料転換等のエンジニアリング力やエネルギーの高度利用による省エネ提案等、**国内で培った強みを発揮**して、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。



LNG基地建設(タイ)

タイ「マパットLNG受入基地」に続き、「ノンファブLNG受入基地」建設工事におけるプロジェクト・マネジメント・コンサルタント業務を受注(2018年1月)。

重点戦略を支える経営基盤強化の取り組み

エネルギーインフラの拡充

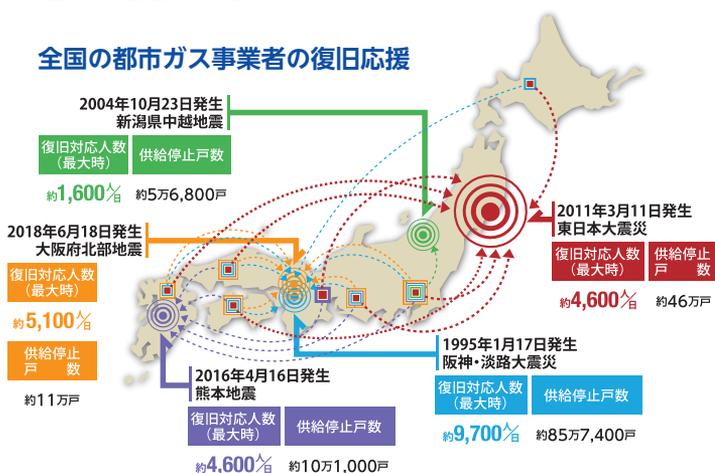
LNGバリューチェーンの強化

- 柔軟性の向上と競争力の強化を目的に、新規調達やLNGトレーディングにおいて、関西電力や九州電力、セントリカ社等の国内外パートナーとのグローバルアライアンスを推進し、保有する資産の最適運用を行ってまいります。

大災害に備えた防災対策

- これまで過去の災害対応の知見を元に地震防災システムを導入したほか、昨今の地震・風水害等大規模災害を踏まえ、防災対策の高度化を進めてきました。
- 大規模災害発生時には、的確なガス供給停止により二次災害防止を図りつつ、被害がない地域の当日中の復旧を可能にするシステムを拡大すること等により、さらなる早期復旧を実現します。

全国の都市ガス事業者の復旧応援



全国の都市ガス事業者は、大規模災害復旧における要員や資機材について、相互に協力する体制を整備。

デジタル化・イノベーション・技術開発の取り組み

- シリコンバレーに設立した「アカリオ・ベンチャーズ」による、米国のベンチャーキャピタルへの出資(2社)等を行っています。また、東京ガスは、国内ベンチャー企業(デジタルグリッド)への出資等を行いました。
- 3D(Decentralization:分散化, Decarbonization:脱炭素化, Digitalization:デジタル化)の潮流を踏まえ、エネルギー取引における新たなサービスやコージェネレーションシステムと蓄電池を組み合わせることにより、新たなエネルギービジネスを創出していきます。



ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組み

分散型エネルギーシステムへの対応

- 昨今の災害における停電時において、**ガスコージェネレーションシステム**や**エネファーム**がエネルギーの安定供給に寄与しました。こうした分散型エネルギーは、**災害時の安定供給性、経済効率性、環境性等の面で重要視**されています。今後は、**再生可能エネルギー電源の獲得、FIT買取期間終了となる太陽光発電(FIT切れPV)の買取、蓄電池活用、電気自動車(EV)メーカーとの連携**等により、分散型エネルギーシステムへの対応を進めていきます。

再生可能エネルギー電源の獲得

- これまで陸上風力発電を中心に、昨年度から、太陽光・洋上風力発電への取り組みも開始しました。

これからは、「**洋上風力発電**」へ積極的に取り組むとともに、**ビジネスパートナーと共同した事業参画、国内にとどまらず海外のさまざまな国・エリアにおける事業参画を加速**させることで、まずは**100万kW規模(国内40万kW・海外60万kW)**の再生可能エネルギー電源の獲得を目指します。



鹿島港大規模洋上風力発電所 完成イメージ

(株)ウィンド・パワー・エナジーが計画を進める鹿島港大規模洋上風力発電事業(全18.7万kW)へ出資(15.6%) (2018年4月)。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取り組み

- 東京2020大会のオフィシャルパートナー(ガス・ガス公共サービス)として、大会運営への支援と機運醸成に取り組んでいます。なかでも、誰にでも優しい社会の実現に向けて、**東京2020パラリンピックの成功に注力**しています。

2018年度 第2四半期 (2018年4月～9月) 業績のポイント

連結業績の概要：増収減益（増収は2期連続、減益は2期ぶり）

都市ガス販売量は、工業用需要家の稼働減などにより減少しましたが、「ガス」売上高は、原料費調整に伴う販売単価増などにより増加しました。また、小売販売量増による「電力」売上高の増加などにより、売上高合計では前期比5.3%増の8,323億円となり、2期連続の増収となりました。

営業利益は前期比53.5%減の205億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.8%減の269億円となり、2期ぶりの減益となりました。



都市ガス・電力販売量

	2018年度		2017年度		前期比	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	第2四半期	百万m ³	%
家庭用	1,187	1,304	▲117	▲9.0		
業務用	1,293	1,307	▲14	▲1.1		
工業用	3,386	3,628	▲242	▲6.7		
他事業者向け供給	957	897	60	6.6		
合計	6,822	7,136	▲314	▲4.4		

家庭用	高気温影響による給湯需要減
業務用	件数減
工業用	発電専用需要家等の稼働減
他事業者向け供給	供給先需要家の稼働増

	2018年度		2017年度		前期比	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	第2四半期	百万kWh	%
小売	2,857	1,834	1,023	55.7		
卸他	4,280	5,173	▲893	▲17.3		
合計	7,136	7,007	129	1.8		

小売	件数増による販売量増
卸他	卸供給先減等

通期業績の見通し：増収増益

都市ガス販売量は、前期比1.0%減の154.1億m³となり、電力販売量は、前期比5.4%増の154.4億kWhとなる見通しです。

売上高は、原料費調整に伴う販売単価増による「ガス」売上高の増加や、小売販売量増による「電力」売上高の増加などにより、前期比13.3%増の2兆140億円となる見通しです。営業利益は、都市ガス販売量の減少（高気温影響による給湯需要減等）による「ガス」の利益減などにより、前期比27.8%減の840億円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益を計上し、前期比10.7%増の830億円となる見通しです。

セグメント別売上高・セグメント利益

	セグメント別売上高 (億円)				セグメント利益 (億円)			
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前期比		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前期比	
			億円	%			億円	%
ガス	5,915	5,789	126	2.2	219	439	▲220	▲50.0
電力	1,239	990	249	25.1	44	67	▲23	▲33.4
海外	216	205	11	5.8	52	26	26	98.9
エネルギー関連	1,578	1,444	134	9.3	62	48	14	26.9
不動産	217	207	10	4.9	47	42	5	10.1
その他	438	378	60	15.9	3	10	▲7	▲68.0
調整額	▲1,281	▲1,112	▲169	—	▲220	▲190	▲30	—
セグメント合計	8,323	7,903	420	5.3	209	444	▲235	▲52.8

- (注) 1 ガス:都市ガス、リキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売
 2 エネルギー関連:エンジニアリングソリューション事業(エンジニアリング、エネルギーサービス等)、ガス器具、ガス工事、建設等
 3 その他:船舶、情報処理サービス、リース等
 4 今年度より、セグメント名称を「都市ガス」から「ガス」に変更し、「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管しました。なお、前期については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

株主還元

当社の株主還元の方針(親会社株主に帰属する当期純利益の6割程度を配当と自己株式取得で還元)に基づき、株主還元として、本年5~6月に671万株・約200億円の自己株式取得を行い、同年7月に消却済です。

また、今期の中間配当を1株あたり27.5円とさせていただきます。

株主還元の推移

(億円)



※2017年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合後の基準で換算した1株あたり年間配当額は55円となります。

多くのお客さまに お申し込みいただいております。

おかげさまで東京ガスの電気は、145万件*1を超えるお客さまに選ばれており、多くのお客さまが、ガスと電気を東京ガスにまとめています。東京ガスの「**ずっともプラン**」は、「**お得**」で「**安心**」、「**簡単・便利**」なプランです。



電パッチョ

パッチョ



約1,100万件*2のお客さまに
都市ガスをお届けしています。



ガスとセットの
「ガス・電気セット割」*4で電気料金が
割引になります。



突然のガス機器の故障に備える
「ガス機器スペシャルサポート」*5
など、安心サービスで暮らしを
まるごとサポートします。

新電力販売量
No.1!³

安心・便利!

- * 1 2018年9月30日時点の供給中件数
- * 2 東京ガス供給区域内の2018年8月末時点の都市ガス取り付けメーター数
- * 3 資源エネルギー庁電力調査統計「電力需要実績」(2018年6月時点)における、みなし小売電気事業者以外の事業者(新電力)での低圧電力の需要実績値
- * 4 「ガス・電気セット割」は、適用する電気料金メニューに応じて電気料金の割引が適用されます。「ずっとも電気1.2.3」をご契約の方は「ガス・電気セット割(定額A)」を適用し、電気需給契約ごとに毎月の電気料金の基本料金から270円割引(税込)になります。「ずっとも電気1S」をご契約の方は「ガス・電気セット割(定率A)」を適用し、電気需給契約ごとに毎月の電気料金の基本料金および電力量料金の合計額(税込)の0.5%割引(小数点以下切り捨て)になります。「ガス・電気セット割」の適用には条件があります。詳しくは東京ガスのホームページをご確認ください。
- * 5 「ガス機器スペシャルサポート」の適用には条件があります。詳しくは東京ガスのホームページをご確認ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株式に関する各種手続きについて

株式に関する各種手続きは、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。

TEL **0120-782-031** (受付時間: 平日9:00-17:00)



東京ガス株式会社

総務部総務グループ kabusiki@tokyo-gas.co.jp